

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成24年12月26日

**【事業年度】** 第36期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

**【会社名】** 株式会社トスネット

**【英訳名】** TOSNET CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 氏家 仁

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

**【電話番号】** (022)299-5761(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

**【電話番号】** (022)299-5761(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	7,259,347	7,207,209	7,719,373	8,427,234	8,805,541
経常利益 (千円)	212,387	158,385	145,716	365,031	475,717
当期純利益 (千円)	82,440	664	30,774	148,985	157,396
包括利益 (千円)				155,437	188,736
純資産額 (千円)	1,911,185	1,890,643	1,887,755	2,011,465	2,168,461
総資産額 (千円)	4,024,751	3,946,599	4,164,011	5,319,966	5,594,640
1株当たり純資産額 (円)	451.66	446.68	446.24	475.49	512.60
1株当たり当期純利益 (円)	19.48	0.15	7.27	35.22	37.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.48	47.90	45.33	37.80	38.75
自己資本利益率 (%)	4.33	0.03	1.62	7.40	7.25
株価収益率 (倍)	9.59	1,380.00	37.13	8.12	8.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,856	239,791	144,334	123,416	450,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,342	58,493	264,901	464,810	146,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,978	172,932	80,480	586,828	768
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	912,229	920,595	880,508	1,125,943	1,430,719
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	489 (2,581)	504 (2,771)	540 (2,926)	621 (2,799)	652 (2,583)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 各期末従業員数は、当社グループからグループ外への出向社員を除き、グループ外から当社グループへの受入出向社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	6,307,279	6,255,145	6,526,645	6,737,139	6,640,439
経常利益	(千円)	186,241	128,346	88,536	214,429	295,139
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	69,547	19,482	3,218	78,714	111,392
資本金	(千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	524,680
発行済株式総数	(株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600
純資産額	(千円)	1,863,287	1,822,529	1,786,640	1,840,075	1,950,807
総資産額	(千円)	3,734,422	3,632,113	3,787,418	4,416,126	4,680,729
1株当たり純資産額	(円)	440.34	430.59	422.34	434.97	461.15
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	16.43	4.60	0.76	18.61	26.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.89	50.17	47.17	41.66	41.67
自己資本利益率	(%)	3.73	1.05	0.17	4.27	5.71
株価収益率	(倍)	11.38			15.37	12.53
配当性向	(%)	45.63			40.30	28.48
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	406 (2,312)	421 (2,487)	457 (2,606)	495 (2,461)	519 (2,238)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第33期及び第34期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。
4. 第33期及び第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第33期及び第34期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和52年 3月	東北タイショウ警備保障株式会社（現株式会社トスネット、資本金500万円）を宮城県に設立
昭和52年 5月	宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出
昭和58年 7月	警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」（番号第5号）を取得
平成 4年 2月	CI導入により社名を株式会社トスネットに変更
平成 5年12月	宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設
平成 8年 3月	貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可（番号東北自貨第184号）を受け る
平成 8年 8月	旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始
平成10年 2月	長野オリンピック冬季競技大会警備担当（フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ 会場、バイアスロン会場）
平成11年 3月	宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設
平成12年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 7月	道路規制車両13台導入
平成13年10月	セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始
平成14年 6月	2002FIFAワールドカップサッカー警備担当（宮城スタジアム及び新潟スタジアム）
平成16年 1月	第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボール仙台大会警備担当
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	フルキャストスタジアム宮城（現クリネックススタジアム宮城）外周警備担当
平成17年 5月	店内保安業務を主とする株式会社日本保安（千葉県千葉市）を設立
平成17年 6月	ビルメンテナンス業務を主とする株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）を設立
平成17年12月	株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）を100%子会社とする
平成18年 1月	株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）を100%子会社とする
平成19年11月	F I V Bワールドカップバレーボール2007女子仙台大会会場警備担当
平成22年 3月	株式会社仙台メール（宮城県仙台市）を100%子会社とする
平成22年 6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成22年10月	受注管理業務を適用業務として、ISO9001：2008品質マネジメントシステムの認証を取得
平成23年 5月	株式会社トスネット釜石（岩手県釜石市）、株式会社トスネット陸前高田（岩手県陸前高田市）、 株式会社トスネット相馬（福島県相馬市）をそれぞれ100%出資により設立
平成23年 6月	株式会社トスネット茨城（茨城県水戸市）を100%出資により設立
平成23年 7月	I・C・Cインターナショナル株式会社（北海道札幌市）を100%子会社とする
平成23年11月	ジオ・サーチ株式会社と業務提携を締結
平成24年 8月	株式会社トスネット北陸（石川県金沢市）を100%出資により設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社6社、持分法適用非連結子会社5社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 警備事業

##### 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通誘導警備を主たる事業としております。

##### 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

##### 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

#### (2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣業務等を行っております。

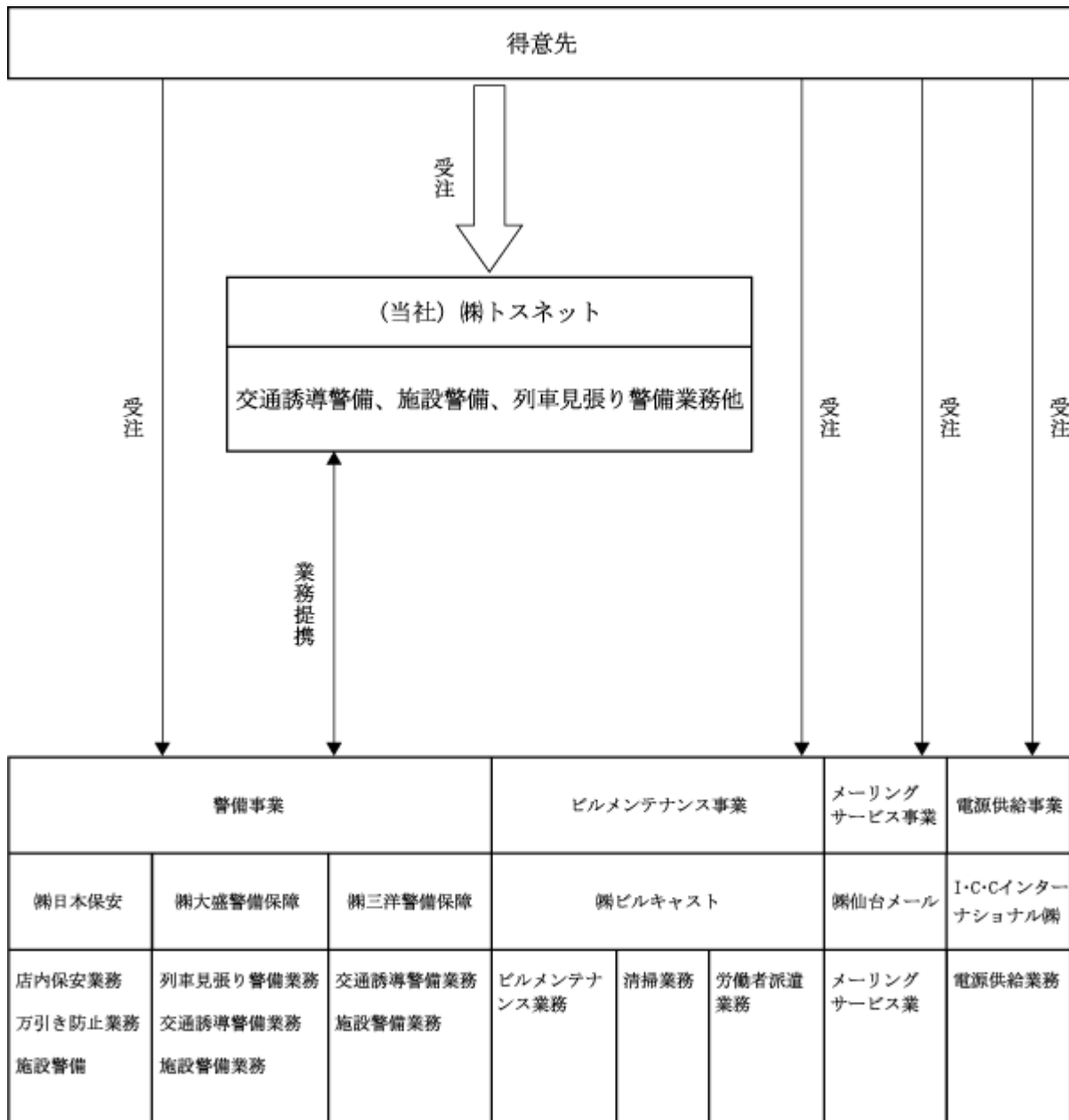
#### (3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社仙台メールによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。

#### (4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市中央区	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市宮城野区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社仙台メール	宮城県仙台市宮城野区	10,000	メーリングサービス事業	100.00	役員の兼任 2名
I・C・Cインターナショナル株式会社	北海道札幌市	142,000	電源供給事業	100.00	役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 株式会社大盛警備保障及びI・C・Cインターナショナル株式会社は特定子会社に該当いたします。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	554 ( 2,463 )
ビルメンテナンス事業	15 ( 90 )
メーリングサービス事業	5 ( 25 )
電源供給事業	40 ( )
全社(共通)	38 ( 5 )
合計	652 ( 2,583 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)の38名は、親会社本社管理部門の合計人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
519（2,238）	34.6	6.07	2,353,552

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、全て警備事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループの労働組合は、「全労連・全国一般・宮城一般労働組合トスネット支部」と称し、平成11年10月15日に結成され、従業員1名（平成24年9月30日現在）が加入し、その他651名は非組合員であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移しました。

警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備及び施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,805百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は414百万円（前連結会計年度比22.5%増）、経常利益は475百万円（前連結会計年度比30.3%増）、当期純利益は157百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は7,468百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益は195百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

#### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取組み、当部門の売上高は4,676百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

#### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は2,110百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

#### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は662百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

#### （ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣業等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は219百万円（前連結会計年度比27.9%増）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度比237.1%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は483百万円(前連結会計年度比15.5%増)、セグメント利益は22百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は633百万円(前連結会計年度比147.0%増)、セグメント利益は159百万円(前連結会計年度比25.3%増)となりました。なお、電源供給事業を行っておりますI・C・Cインターナショナル株式会社は、平成23年7月1日に連結子会社となったため、7月～9月分の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、1,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、450百万円(前連結会計年度は123百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額303百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益452百万円、減価償却費60百万円、のれん償却103百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は146百万円(前連結会計年度は464百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得60百万円、投資有価証券の取得93百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は0百万円(前連結会計年度は586百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出825百万円、配当金の支払額31百万円があったものの、短期借入金の増加額240百万円、長期借入金による収入629百万円があったこと等によるものです。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
警備事業		
交通誘導警備	4,676,148	102.0
施設警備	2,110,505	93.1
列車見張り警備	662,990	96.6
その他	18,928	45.1
警備事業計	7,468,572	98.5
ビルメンテナンス事業	219,790	127.9
メーリングサービス事業	483,896	115.5
電源供給事業	633,281	247.0
合計	8,805,541	104.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 千円未満は切り捨てて表示しております。  
4. 電源供給事業を行っておりますI・C・Cインターナショナル株式会社は、平成23年7月1日に連結子会社となったため、7月～9月分の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や原発の再稼働問題等による社会全体に与える影響は依然として大きいものがあり、緩やかな景気回復への道筋は見えるものの、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当警備業界においては、取引先から更なる警備品質や付加価値サービスの向上を求められております。当社グループは、これら取引先からの要請と期待に応えるとともに、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいります。

業容の拡大につきましては、これから本格的に動き出す震災復興需要への対応、また、当社グループの重要分野と位置付ける施設警備やロードスタッフなどの事業に積極的に取り組み、新規取引先の拡大と商品開発力の強化、既存業務の収益力強化を推進してまいります。警備品質の向上につきましては、警備員の資質の向上に取り組んでおり、各種資格取得者の増大を図ってまいります。

管理面につきましては、事務・システムの統合によるコストシナジーの追求はもとより、グループ全体で業務効率化や経費削減への取り組みを徹底強化してまいります。

このような課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、高い専門性と総合力を駆使したトータルセキュリティネットワークで、お客様のニーズに迅速・的確にお応えし、一層の社会的責任を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) お客様情報の管理について

当社グループでは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的にも情報管理の強化に努めております。得意先と警備請負契約書等を締結する場合、得意先名、住所、電話番号及び警備対象物件等、大量の得意先情報を取得いたします。当社グループでは、「情報セキュリティ方針」に基づいた「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報システム管理規程」等を制定し、情報流出の防止に努めております。しかし、今後不可抗力の事故等を含め、得意先情報の管理上重大な問題が発生した場合、当社グループの損害賠償請求や信用の低下につながり、その動向によっては当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社グループは警備事業を営むに当たって、警備業法並びに警備業法施行規則の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社所在地を管轄都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認可を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、処罰の対象となり、認定取消等の行政処分を受けることがあります。当社は地区制による管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

##### (3) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成24年9月期における警備員は2,637名が在籍しております。当社グループの主な警備業務は人手中心の交通誘導警備、施設警備であります。警備員の退職者は平成23年9月期914名、平成24年9月期835名となっております。

当社グループでは離職率が高いとの認識から、警備員の採用計画を立て積極的に取組んでおり、平成23年9月期の警備員の採用者は702名、平成24年9月期639名となっております。なお、警備員の採用が計画通り進まず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(4) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して減少する傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられ、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

こうした傾向を打破するため、当社グループでは公共工事等の発注高に影響されない「施設警備部門」及び比較的利益率の高い「列車見張り警備部門」の売上高構成比を50%まで引き上げることを目標に掲げております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下のとおりです。

	売上高		売上総利益 (売上総利益率)		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成22年9月期	564,592	643,281	117,085 20.7%	164,727 25.0%	40,921	9,827
平成23年9月期	616,997	702,269	147,016 23.8%	187,883 26.7%	7,626	28,193
平成24年9月期	672,264	733,795	166,531 24.7%	203,121 27.6%	1,200	39,998

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りをしており、当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。この見積りと判断が当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、2,677百万円となり、前連結会計年度末と比較して317百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が304百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して42百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券が69百万円増加したものの、のれんが103百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、3,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して117百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、2,168百万円となり、前連結会計年度末と比較して156百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、8,805百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

当社グループの主力事業であります交通誘導警備は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、イベント警備、駐車場警備、ロードスタッフ等へ積極的に取り組みました結果、当部門の売上高は4,676百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

当社グループの重要部門と位置づけている施設警備は、首都圏を中心に積極的に取り組んでおりますが、当部門の売上高は2,110百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

列車見張り警備は、比較的利益率が高いことから注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は662百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣業等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は219百万円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は483百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は633百万円（前連結会計年度比147.0%増）となりました。なお、電源供給事業を行っておりますI・C・Cインターナショナル株式会社は、平成23年7月1日に連結子会社となったため、7月～9月分の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は売上高の増加に伴い、414百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。経常利益は助成金収入の増加等により、475百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。特別損失は23百万円を計上いたしました。これは主に、投資有価証券償還損21百万円によるものであります。これにより、税金等調整前当期純利益は452百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は157百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との激しい受注競争が続き、受注単価の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸び悩みを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や警備品質向上のための投資等、コスト面での上昇も顕著になってまいりました。従って、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、平成19年4月より、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」の義務化が実施されております。さらに、平成21年6月より、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。従って、検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適応していくため、各グループ会社の特長を活かし、グループのシナジーの創出を図ってまいります。今後も主力の交通誘導警備の積極的な営業展開、また利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。また、震災復興需要に係る警備業務全般及び情報収集等に万全を期してまいります。

(株)日本保安は、店内保安警備の専門性を高めるとともに、営業所展開を視野に進めてまいります。(株)ビルキャストにつきましては、清掃業務、ビルメンテナンス及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。また、(株)大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。(株)三洋警備保障につきましては、トスネット首都圏地区との連携を強化し、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。(株)仙台メールにつきましては、トスネットグループのネットワークからの情報を活用し、業績の更なる向上を図ってまいります。I・C・Cインターナショナル(株)につきましては、トスネットグループの展開するイベント警備との相乗効果を図り、東日本大震災関連の電源特需にも対応してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、経営環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、各種検定取得者の確保及び法令遵守の強化であると認識しております。

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、平成17年11月に施行されました「警備業法の一部改正」を前向きに捉え、その趣旨であります「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備業務の依頼者保護」を受け「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ丸となって社員の資質向上のため教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守は当然のこと、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、全社をあげて高品質の警備業務の提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である株式会社仙台メールがカタログ等の梱包の効率化を図るために、ラッピングマシンを取得いたしました。

機械装置及び運搬具 千葉県市原市 取得価額 42,426千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	57,506	222	14,191	218,787 (4,211.07)	8,277	298,985	38
北東北地区 (岩手県盛岡市) 他北東北地区 11営業所	警備事業	営業設備	14,974		4,856	96,501 (681.45)		116,333	155
南東北地区 (仙台市宮城野区) 他南東北地区 15営業所	警備事業	営業設備	315		3,053	( )		3,369	134
信越地区 (新潟県新潟市) 他信越地区 7営業所	警備事業	営業設備	18,139		640	107,586 (350.13)		126,365	87
北関東地区 (栃木県宇都宮市) 他北関東地区 5営業所	警備事業	営業設備	194		282	( )		476	28
首都圏地区 (東京都江東区) 他首都圏地区 4営業所	警備事業	営業設備	85		1,439	( )		1,524	77
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	旅館及び 厚生施設	110,832	5,373	301	120,858 (12,767.12)		237,365	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	警備事業	管理部門	9,141		753	84,830 (841.81)		94,725	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	警備事業	営業設備	8,295		241	27,450 (344.36)		35,987	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	研修施設	20,219		3	58,715 (5,464.17)		78,937	
平井寮 (東京都江戸川区)	警備事業	営業設備	0			43,659 (87.64)		43,659	
合計			239,704	5,596	25,763	758,389 (24,747.75)	8,277	1,037,730	519

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
㈱日本保安 (千葉市中央区)	警備事業	営業設備		1,746	105			2,021	3,873	58
㈱ビルキャスト (仙台市宮城野区)	ビルメンテナ ンス事業	営業設備			1			1,223	1,224	15
㈱大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	7,939	868	19	86,628			95,455	3
㈱三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備事業	営業設備	61,887	0	401	149,327	1,576		213,192	12
㈱仙台メール (仙台市宮城野区)	メーリング サービス事業	営業設備	2,503	45,181	3,418				51,103	5
I・C・Cインターナ ショナル㈱ (札幌市東区)	電源供給事業	営業設備		50,837	2,587				53,425	40

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地129,000千円(1,449㎡)及び東京都中央区の土地持分1,133千円(0.9㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,476千円(4.02㎡)を含んでおります。

3. 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。

提出会社の事務所賃借契約の総面積は65,961㎡であります。

提出会社のリース契約による主な賃借設備として、コンピュータ機器等及び車両があり年間リース料の総額は、27,605千円であります。

国内子会社

(A) ㈱日本保安

(a) 事務所賃借契約の面積は209.68㎡であります。

(B) ㈱ビルキャスト

(a) 事務所賃借契約の面積は76.28㎡であります。

(C) ㈱大盛警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は14.4㎡であります。

(b) リース契約による車両等の年間リース料総額は、714千円であります。

(D) ㈱三洋警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は190.89㎡であります。

(b) リース契約による車両等の年間リース料総額は、270千円であります。

(E) I・C・Cインターナショナル㈱

(a) 事務所賃借契約の面積は434.16㎡であります。

4. 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員871名、嘱託社員1,008名及び登録社員704名を除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,232,600	4,232,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月19日	500,000	4,232,600	96,000	524,680	162,500	508,300

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価格 517円

発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	3	15	2	1	578	606	
所有株式数（単元）		2,641	27	19,821	62	1	19,768	42,320	600
所有株式数の割合（%）		6.23	0.06	46.82	0.14	0.00	46.70	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,308株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。  
2. 所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番1号	1,215	28.70
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅彦	東京都墨田区	548	12.94
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	230	5.45
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	120	2.84
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	105	2.48
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
佐藤 公子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
宮本 泰	東京都世田谷区	45	1.07
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.89
計		3,191	75.41

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 前事業年度末筆頭株主であった佐藤康廣は、当事業年度末では筆頭株主ではなくなり、有限会社元気が新たに筆頭株主となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,229,700	42,297	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,297	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,300		2,300	0.05
計		2,300		2,300	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	35	12,145
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,308		2,308	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。株主配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり7.5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.4%となりました。内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めていく所存であります。

当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月20日 定時株主総会決議	31,727	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	229	238	300	318	434
最低(円)	187	130	186	197	303

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	418	434	365	370	359	358
最低(円)	394	303	304	330	331	327

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 昭和52年3月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成3年7月 平成5年1月 平成11年11月 平成12年10月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年10月 平成23年7月 平成23年12月 タイショウ警備保障(株)入社 東北タイショウ警備保障(株)設立 (現(株)トスネット)代表取締役 (株)ティ・ケイ・ケイ設立 代表取 締役 ピース警備(株)設立 代表取締役 (株)ファイブスター設立 代表取締 役 ワールド警備保障(株)代表取締役 (株)イー・エス・テクノ代表取締役 (株)アイシーシー・トスネット代表 取締役会長 代表取締役東北事業部担当 代表取締役 (株)三洋警備保障代表取締役 I・C・Cインターナショナル(株)取 締役(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)2	120
代表取締役 社長		氏 家 仁	昭和35年8月10日生	平成3年2月 平成3年8月 平成6年10月 平成6年11月 平成7年7月 平成8年11月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成21年11月 平成23年11月 平成23年12月 大和物流(株)入社 当社入社 第三事業部第一ブロッ ク長兼仙台営業所所長 業務部長兼宮城支社長 取締役業務部長兼宮城支社長 取締役東北地区統括部長 取締役第一統括部長 取締役統括部担当兼第一統括部長 取締役東北事業部長 取締役東北事業部担当 取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部・北関東 事業部担当 (株)日本保安代表取締役 (株)大盛警備保障取締役 常務取締役統括事業部担当兼部長 (株)三洋警備保障取締役 常務取締役事業部統括本部部長 常務取締役事業部統括担当 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 専務取締役営業本部、震災対策本 部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	高橋 奉昭	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 (株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行)入行 平成6年7月 当社入社 企画室長 平成6年11月 取締役企画室長 平成7年7月 取締役経営企画室長 平成8年11月 取締役社長室長 平成9年4月 取締役経営企画室長 平成9年10月 取締役管理部長 平成10年4月 取締役管理副本部長兼管理部長 平成11年12月 常務取締役財務・経理・電算担当兼財務・経理部長 平成12年10月 常務取締役管理担当財務・経理部長 平成12年10月 (株)アイシーシー・トスネット取締役 平成14年11月 常務取締役管理担当財務部長 平成16年4月 常務取締役管理担当 平成17年5月 (株)日本保安監査役 平成17年6月 (株)ビルキャスト監査役(現任) 平成17年9月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年1月 (株)三洋警備保障監査役(現任) 平成19年12月 常務取締役管理統括担当 平成20年10月 常務取締役管理本部長(現任) 平成22年3月 (株)仙台メール代表取締役(現任) 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル(株)取締役(現任)	(注)2	21
常務取締役	信越地区統轄担当	糺谷 進	昭和23年12月10日生	昭和62年2月 中村設備(株)入社 平成10年5月 当社入社 平成14年10月 上信越・北陸事業部副部長 平成16年5月 上信越・北陸事業部ブロック長 平成17年10月 信越事業部長 平成18年12月 取締役信越事業部長 平成20年10月 取締役信越支社長 平成21年11月 常務取締役信越・北陸担当兼信越支社長 平成22年10月 常務取締役信越・北陸地区統轄担当 平成24年10月 常務取締役信越地区統轄担当兼(株)トスネット北陸取締役(現任)	(注)2	11
常務取締役	営業統轄部長	佐々木 喜信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 仙台信用金庫入社 平成8年7月 当社入社 第二営業部長 平成10年4月 監査室長 平成10年12月 常勤監査役 平成11年12月 取締役営業・警備部担当 平成12年10月 取締役営業管理部長 平成14年11月 取締役営業担当 平成16年10月 取締役営業部・ビル管理部担当 平成17年6月 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 平成17年10月 取締役営業部担当 平成18年10月 取締役営業部推進部長 平成20年10月 取締役営業統轄部長 平成24年12月 常務取締役営業統轄部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩手県地区統 轄担当	箱石 義隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年12月 平成22年10月 平成23年11月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年10月 いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 第一統括部副部長 東北事業部長 取締役東北事業部長 ㈱大盛警備保障代表取締役(現 任) 取締役北東北事業部担当兼部長 取締役事業部統括本部副部長 取締役特命担当 取締役営業開発・企画室長 取締役震災対策本部副部長兼岩 手県統轄担当 ㈱トスネット釜石代表取締役(現 任) ㈱トスネット陸前高田代表取締役 (現任) 取締役岩手県地区統轄担当(現 任)	(注)2	12
取締役	経理部長兼 関係会社統轄 担当	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 平成8年12月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年7月 平成23年11月 平成24年10月 ㈱胆沢通信入社 当社入社 税理士登録(東北税理士会所属) 経理部長 執行役員経理部長 ㈱日本保安取締役(現任) ㈱ビルキャスト取締役(現任) ㈱大盛警備保障取締役 ㈱大盛警備保障監査役(現任) 執行役員経理部長兼関係会社管理 部長 取締役経理部長兼関係会社管理部 長 ㈱三洋警備保障取締役(現任) 株式会社仙台メール監査役(現任) 取締役経理部長兼関係会社担当 ㈱トスネット釜石監査役(現任) ㈱トスネット陸前高田監査役(現 任) ㈱トスネット相馬監査役(現任) ㈱トスネット茨城監査役(現任) I・C・Cインターナショナル㈱監 査役(現任) 取締役経理部長兼関係会社管理室 長 取締役経理部長兼関係会社統轄担 当(現任)	(注)2	19
取締役	首都圏地区 統轄担当	五十嵐 春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 平成6年5月 平成15年10月 平成15年11月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年10月 平成23年6月 ㈱工藤バン入社 当社入社 首都圏事業部部長 執行役員首都圏事業部長 執行役員首都圏支社長 取締役首都圏支社長 取締役首都圏地区統轄担当(現任) ㈱三洋警備保障取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂口 稔	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年12月 平成22年12月 鉄建建設㈱入社 同社執行役員東北支店長 同社本社執行役員土木本部担当 同社本社理事土木本部担当 同社東北支店常任顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		依田 掌	昭和8年7月15日生	昭和33年10月 平成元年6月 平成6年6月 平成11年12月 平成21年12月 平成22年12月 共同テレビジョン入社 仙台放送取締役 同社常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和61年5月 平成7年12月 鶴岡ゴム工業㈱入社 鶴岡ラバー化成㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	20
監査役		小田 中輝 男	昭和23年3月14日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成21年5月 平成23年12月 北日本銀行入行 同行取締役仙台支店長 同行常務取締役 北星商事㈱代表取締役 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						247

- (注) 1. 監査役坂口稔、依田掌、鶴岡三千夫、小田中輝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、坂口稔が平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、依田掌が平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、小田中輝男が平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置づけ、また企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ること及び経営の透明性を確保していくことが重要課題であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

当社の経営体制は提出日現在、取締役8名、監査役4名で構成されております。監査役会は社外監査役4名で構成しており、独立した視点から経営の監査を行っております。監査役は取締役会への出席に加え、適宜重要な会議に出席し、重要な情報を入手するとともに適宜発言を行っております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役8名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、決議を行っております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、各子会社の社長等が出席する「社長会」を毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び業務運営が機能していることを確認しております。

当該体制を採用する理由として、当社は社外取締役の導入等についても議論しましたが、当社の企業規模、展開している事業等を総合的に勘案すると現時点では、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から最も合理的であると判断しております。

##### ロ．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスマニュアルをはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置づけております。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に総括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、代表取締役直轄の内部監査部門である監査室は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会及び監査役会に報告いたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）その他重要な書類を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・株主総会議事録とその関連資料
- ・取締役会議事録とその関連資料
- ・取締役を決定者とする稟議書等決定書類及び付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために、各部門の具体的目標及び会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役又は部門長に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

#### 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を総括します。

また、関係会社については監査室による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、関係会社管理部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役及び所管部署である関係会社管理部との間で毎月定期的に会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行います。

#### 監査役職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査室所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものいたします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

#### 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

##### 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、暴力団等反社会的勢力団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議のうえ対応してまいります。

##### 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力への対応部署及び責任者を設置しております。事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実に努めてまいります。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上のリスク管理に関する体制を整備するためのマニュアルを制定し、基本方針・管理責任を明確にし、リスク管理体制を強化しております。

法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員・社員に周知を図り、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けております。

また、重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の監査室1名が社内の全部門を対象に内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査結果は代表取締役に報告し、改善が必要な場合は改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会及び重要な経営会議等へ出席するとともに、随時重要案件の書類等を閲覧し、取締役への助言や職務遂行の監督・監査を行っております。また、会計監査人との定期的な打合せを通じて意見交換するなど、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時、適切なアドバイスを受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名中4名が社外監査役であります。

社外監査役鶴岡三千夫氏は、鶴岡ラバー化成株式会社の代表取締役を兼任しております。経営者としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と鶴岡ラバー化成株式会社との間に特別の利害関係はないことから、高い独立性を有しております。

社外監査役坂口稔氏、依田掌氏、小田中輝男氏につきましても、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、中立・公正な立場を保持しており、独立性を有するものと判断し、社外監査役として選任しております。

当社の企業統治における社外監査役の果たす機能及び役割は、客観的・中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することにより、これらの取組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

当社は現在、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する判断の根拠となる資格基準・数値基準等の具体的な基準または方針は定めておりません。社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社との関係、代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的・客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができると期待される候補者から選任しております。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、適時・適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報をはじめとする経営情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）であり、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては、監査方針・監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。重要な経営事項に関しては、取締役会において代表取締役、取締役、監査役が出席のうえでその内容を協議・検討しており、出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しております。また、経営監視の観点から、各社外監査役が取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。

以上より、現在の当社の体制が、業務の執行状況の相互監督・監視機能を十分に満たしているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,338	97,338				9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外監査役	5,540	5,540				5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 163,374千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社きらやか銀行	500,000	36,500	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	22,575	取引関係の維持・拡大
株式会社原信ナルスホールディングス	14,792	18,667	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,000	18,020	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	11,250	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	2,673	4,456	取引関係の維持・拡大
株式会社ジョイス	14,434	3,781	取引関係の維持・拡大



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社きらやか銀行	500,000	51,500	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	24,045	取引関係の維持・拡大
株式会社原信ナルスホールディングス	15,665	22,918	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,000	21,556	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	12,210	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	4,695	8,488	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	3,434	5,910	取引関係の維持・拡大

(注) 1. みなし保有株式はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

2. 株式会社ジョイスは、平成24年9月1日をもって、株式会社アークスと株式交換による経営統合をしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅博雄及び今江光彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当の決定機関

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		15,500	
連結子会社				
計	17,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,943	1,430,719
受取手形及び売掛金	215,309	<sup>3</sup> 198,680
警備未収入金	906,725	931,911
仕掛品	4,989	532
貯蔵品	18,176	22,880
繰延税金資産	31,525	27,273
その他	66,223	70,328
貸倒引当金	8,429	4,719
流動資産合計	2,360,464	2,677,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,462	863,979
減価償却累計額	532,379	551,847
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 329,083	<sup>2</sup> 312,131
機械装置及び運搬具	1,004,231	1,047,607
減価償却累計額	931,141	943,293
機械装置及び運搬具(純額)	73,089	104,314
工具、器具及び備品	115,342	120,682
減価償却累計額	81,205	89,551
工具、器具及び備品(純額)	34,137	31,131
土地	<sup>2</sup> 994,345	<sup>2</sup> 994,345
リース資産	24,408	26,760
減価償却累計額	9,876	13,662
リース資産(純額)	14,531	13,098
建設仮勘定	-	2,362
有形固定資産合計	1,445,186	1,457,382
無形固定資産		
電話加入権	21,534	21,534
温泉権	2,000	1,000
商標権	301	242
のれん	932,755	828,944
リース資産	10,943	8,400
無形固定資産合計	967,535	860,121
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 339,587	<sup>1</sup> 409,283
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	35,481	36,457
投資建物(純額)	7,113	6,137

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,604	3,187
繰延税金資産	75,155	56,900
その他	67,083	64,813
貸倒引当金	17,849	12,879
投資その他の資産合計	546,780	599,527
固定資産合計	2,959,502	2,917,031
資産合計	5,319,966	5,594,640
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	<sup>2</sup> 580,000	<sup>2</sup> 820,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 511,088	<sup>2</sup> 192,593
未払法人税等	205,250	157,600
未払消費税等	71,391	92,595
未払費用	543,631	597,729
賞与引当金	31,600	36,735
リース債務	10,729	11,153
繰延税金負債	649	148
その他	173,646	206,248
流動負債合計	2,127,986	2,114,803
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 994,267	<sup>2</sup> 1,116,718
退職給付引当金	157,066	169,858
リース債務	24,179	19,945
その他	5,001	4,853
固定負債合計	1,180,514	1,311,374
負債合計	3,308,501	3,426,178
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	992,272	1,117,941
自己株式	638	650
株主資本合計	2,024,614	2,150,271
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	13,149	18,190
その他の包括利益累計額合計	13,149	18,190
純資産合計	2,011,465	2,168,461
負債純資産合計	5,319,966	5,594,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,427,234	8,805,541
売上原価	6,172,635	6,373,129
売上総利益	2,254,599	2,432,411
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,707	21,986
役員報酬	142,882	160,726
給料	788,189	786,595
賞与	23,705	23,021
賞与引当金繰入額	23,580	25,375
退職給付費用	10,458	10,609
法定福利費	139,942	138,405
出向料	-	2,062
通信費	40,800	39,716
旅費及び交通費	28,800	36,737
募集費	13,733	17,660
地代家賃	156,057	170,745
リース料	76,491	70,674
保険料	37,633	40,648
租税公課	39,428	37,805
減価償却費	34,424	34,190
貸倒引当金繰入額	6,118	-
のれん償却額	50,775	103,810
その他	289,552	297,181
販売費及び一般管理費合計	1,916,281	2,017,953
営業利益	338,318	414,458
営業外収益		
受取利息	730	295
受取配当金	3,158	3,522
助成金収入	23,345	62,899
受取賃貸料	20,567	19,953
受取保険料	3,200	-
受取出向料	10,680	14,279
寮費収入	4,653	4,082
雑収入	9,684	17,181
その他	-	4,017
営業外収益合計	76,018	126,231

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,702	29,998
投資有価証券運用損	9,567	9,626
減価償却費	975	975
事故対策費	570	226
持分法による投資損失	12,765	22,790
その他	1,724	1,355
営業外費用合計	49,305	64,973
経常利益	365,031	475,717
特別利益		
投資有価証券売却益	2,334	-
固定資産売却益	-	3
受取保険金	16,296	-
償却債権取立益	1	-
特別利益合計	18,632	3
特別損失		
固定資産除却損	1,136	960
固定資産売却損	-	53
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	6,052	874
投資有価証券償還損	-	21,312
会員権償却	-	97
ゴルフ会員権売却損	-	224
リース損害金	4,335	-
特別損失合計	11,532	23,522
税金等調整前当期純利益	372,130	452,197
法人税、住民税及び事業税	234,088	288,855
法人税等調整額	10,943	5,945
法人税等合計	223,144	294,801
少数株主損益調整前当期純利益	148,985	157,396
当期純利益	148,985	157,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,985	157,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,451	31,339
その他の包括利益合計	6,451	31,339
包括利益	155,437	188,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,437	188,736
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	875,014	992,272
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727
当期純利益	148,985	157,396
当期変動額合計	117,258	125,668
当期末残高	992,272	1,117,941
<b>自己株式</b>		
当期首残高	638	638
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	638	650
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,907,356	2,024,614
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727
当期純利益	148,985	157,396
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	117,258	125,656
当期末残高	2,024,614	2,150,271

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	19,600	13,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,451	31,339
当期変動額合計	6,451	31,339
当期末残高	13,149	18,190
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	19,600	13,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,451	31,339
当期変動額合計	6,451	31,339
当期末残高	13,149	18,190
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,887,755	2,011,465
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727
当期純利益	148,985	157,396
自己株式の取得	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,451	31,339
当期変動額合計	123,710	156,996
当期末残高	2,011,465	2,168,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	372,130	452,197
減価償却費	49,635	60,196
のれん償却額	50,775	103,810
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,880	8,679
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,977	12,792
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,650	5,135
受取利息及び受取配当金	3,888	3,818
支払利息	23,702	29,998
持分法による投資損益（ は益）	12,765	22,790
投資有価証券運用損益（ は益）	9,567	9,626
投資有価証券評価損益（ は益）	6,052	874
投資有価証券償還損益（ は益）	-	21,312
投資有価証券売却益	2,334	-
投資有価証券売却損	7	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	50
有形固定資産除却損	1,136	960
会員権償却	-	97
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	224
売上債権の増減額（ は増加）	74,069	4,880
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,960	247
前払費用の増減額（ は増加）	3,777	5,319
未収入金の増減額（ は増加）	2,345	606
未払金の増減額（ は減少）	38,624	14,003
未払費用の増減額（ は減少）	213,925	56,366
預り金の増減額（ は減少）	1,050	46,428
その他	22,556	6,511
小計	254,183	780,007
利息及び配当金の受取額	3,875	4,035
利息の支払額	25,002	30,114
法人税等の支払額	109,640	303,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,416	450,763

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	65,586	93,595
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,150	11,334
投資有価証券の払戻しによる収入	-	5,361
有形固定資産の取得による支出	23,145	60,967
有形固定資産の売却による収入	150	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 409,965	-
敷金の差入による支出	2,676	5,316
その他	22,262	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,810	146,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額（ は減少）	260,000	240,000
長期借入れによる収入	600,000	629,000
長期借入金の返済による支出	239,811	825,044
配当金の支払額	31,901	31,269
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,458	11,905
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,828	768
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,434	304,775
現金及び現金同等物の期首残高	880,508	1,125,943
現金及び現金同等物の期末残高	2 1,125,943	2 1,430,719

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

株式会社仙台メール

I・C・Cインターナショナル株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の名称等

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北陸

連結の範囲からの除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社

主要な会社等の名称

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北陸

株式会社トスネット北陸については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５～１０年）にわたり、定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	37,234千円	94,444千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	260,729千円	247,621千円
土地	776,855	776,855
計	1,037,584	1,024,477

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	320,000千円	400,000千円
一年内返済予定の長期借入金	400,617	149,998
長期借入金	298,388	514,529
計	1,019,005	1,064,527

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	千円	400千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	1,136千円	960千円
計	1,136	960



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	25,213千円
組替調整額	22,186 "
税効果調整前	47,400千円
税効果額	16,060 "
その他有価証券評価差額金	31,339千円
その他の包括利益合計	31,339千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273			2,273

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273	35		2,308

(注) 自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 全株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

全株式取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

I・C・Cインターナショナル株式会社(平成23年6月30日現在)

流動資産 174,081千円

固定資産 93,638 "

のれん 712,075 "

流動負債 257,867 "

固定負債 221,927 "

I・C・Cインターナショナル(株)  
の取得価額 500,001千円

I・C・Cインターナショナル(株)  
の現金及び現金同等物 90,035千円

差引:I・C・Cインターナシヨ  
ナル(株)取得のための支出 409,965千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,125,943千円	1,430,719千円
現金及び現金同等物	1,125,943千円	1,430,719千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,883	2,185	697
工具、器具及び備品	123,025	92,329	30,696
無形固定資産の資産の 「その他」	66,710	50,310	16,400
合計	192,619	144,825	47,793

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	750	734	15
工具、器具及び備品	49,590	40,957	8,632
無形固定資産の資産の 「その他」	34,154	29,059	5,095
合計	84,494	70,751	13,743

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	31,479	11,835
1年超	17,005	2,842
合計	48,484	14,677

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	41,196	28,589
減価償却費相当額	40,162	27,939
支払利息相当額	816	275

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	33,209	46,391
1年超	35,499	53,946
合計	68,708	100,337

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、未回収のリスクを回避するために与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資及び企業買収等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。なお、当社グループでは流動性リスクを回避するために、営業債務や借入金は各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び警備未収入金等の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金管理事務規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,125,943	1,125,943	
(2) 受取手形及び売掛金	215,309	215,309	
(3) 警備未収入金	906,725	906,725	
(4) 投資有価証券	180,930	180,930	
資産計	2,428,907	2,428,907	
(1) 短期借入金	580,000	580,000	
(2) 長期借入金	1,505,356	1,531,053	25,697
負債計	2,085,356	2,111,053	25,697

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,430,719	1,430,719	
(2) 受取手形及び売掛金	198,680	198,680	
(3) 警備未収入金	931,911	931,911	
(4) 投資有価証券	205,577	205,577	
資産計	2,766,887	2,766,887	
(1) 短期借入金	820,000	820,000	
(2) 長期借入金	1,309,311	1,342,908	33,597
負債計	2,129,311	2,162,908	33,597

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	53,480	111,189
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	105,176	92,516
合計	158,657	203,705

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,125,943			
受取手形及び売掛金	215,309			
警備未収入金	906,725			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,247,978			

当連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,430,719			
受取手形及び売掛金	198,680			
警備未収入金	931,911			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,561,312			

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	511,088	625,032	369,235	
合計	511,088	625,032	369,235	

当連結会計年度 (平成24年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	192,593	813,827	301,478	1,412
合計	192,593	813,827	301,478	1,412

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66,944	56,621	10,322
小計	66,944	56,621	10,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53,961	59,155	5,193
その他	60,024	68,415	8,391
小計	113,986	127,570	13,584
合計	180,930	184,192	3,262

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,052千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	146,629	113,196	33,432
小計	146,629	113,196	33,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,075	5,735	660
その他	53,873	64,048	10,175
小計	58,948	69,783	10,835
合計	205,577	182,980	22,597

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損874千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。



2. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

種類	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
投資信託	12,400		21,312

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(注)(千円)	162,370	174,654
未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	5,303	4,796
退職給付引当金(千円)	157,066	169,858

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	16,007	16,785
利息費用(千円)	2,091	2,578
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,098	3,622
退職給付費用(千円)	21,197	22,987

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	16,423千円	11,056千円
未払事業所税損金不算入額	843千円	863千円
未払費用損金不算入額	1,740千円	2,112千円
貸倒引当金繰入超過額	1,342千円	千円
賞与引当金繰入超過額	12,760千円	14,833千円
繰延税金資産小計	33,109千円	28,866千円
評価性引当額	275千円	276千円
繰延税金資産合計	32,834千円	28,589千円
繰延税金負債		
未収事業税	526千円	千円
前払固定資産税	1,432千円	1,464千円
繰延税金負債合計	1,958千円	1,464千円
繰延税金資産の純額	30,875千円	27,124千円

固定項目

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	59,911千円	58,331千円
貸倒引当金繰入超過額	3,319千円	2,257千円
減価償却超過額	270千円	718千円
投資有価証券損金不算入額	19,642千円	12,456千円
会員権損金不算入額	12,164千円	10,344千円
税務上欠損金額	1,587千円	千円
長期貸付金損金不算入額	10,341千円	8,913千円
その他有価証券評価差額金	11,654千円	4,406千円
繰延税金資産小計	118,891千円	88,615千円
評価性引当額	43,735千円	31,714千円
繰延税金資産合計	75,155千円	56,900千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.38%	40.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46%	2.38%
住民税均等割	13.88%	11.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	0.03%
評価性引当額	1.38%	1.35%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.46%
のれん償却	5.24%	9.27%
その他	0.51%	1.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.96%	65.19%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.38%から35.64%に段階的に変更されます。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,609千円減少、その他有価証券評価差額金は341千円増加し、法人税等調整額は6,267千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都内において賃貸ビル等を有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,580,168	171,878	418,821	256,367	8,427,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,360	7,416			37,776
計	7,610,528	179,294	418,821	256,367	8,465,011
セグメント利益	161,585	1,033	23,412	127,208	313,238
セグメント資産	3,777,226	67,649	335,153	1,145,978	5,326,006
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,179 23,660	773	2,514 380	3,136	45,603 24,040

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		8,427,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,776	
計	37,776	8,427,234
セグメント利益	25,080	338,318
セグメント資産	6,039	5,319,966
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		45,603 24,040

(注)1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,468,572	219,790	483,896	633,281	8,805,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,717	9,133			13,850
計	7,473,289	228,923	483,896	633,281	8,819,391
セグメント利益	195,709	3,486	22,235	159,372	380,804
セグメント資産	3,994,299	76,720	363,856	1,174,795	5,609,673
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,864 11,179	773	3,551 45,980	13,388 7,593	55,577 64,753

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		8,805,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,850	
計	13,850	8,805,541
セグメント利益	33,654	414,458
セグメント資産	15,031	5,594,640
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		55,577 64,753

(注) 1 . セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

#### 1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 . 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	7,348	198	25,426	17,801		50,775
当期末残高	24,175	297	214,009	694,273		932,755

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	6,978	198	25,426	71,207		103,810
当期末残高	17,197	99	188,582	623,065		828,944



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1,2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.94 (間接)		果実の購入	10,165 (注)2	未払金	260

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1,2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.95 (間接)		果実の購入	10,501 (注)2	未払金	79

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	475円49銭	512円60銭
1株当たり当期純利益	35円22銭	37円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,011,465	2,168,461
普通株式に係る純資産額(千円)	2,011,465	2,168,461
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,273	2,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,327	4,230,292

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	148,985	157,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,985	157,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,327	4,230,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	820,000	1.181	
1年以内に返済予定の長期借入金	511,088	192,593	1.755	
1年以内に返済予定のリース債務	10,729	11,153		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	994,267	1,116,718	1.755	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,179	19,945		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合計	2,120,158	2,160,409		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	179,813	415,433	120,526	98,054
リース債務	9,137	6,599	3,580	547

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,454,452	4,534,218	6,551,012	8,805,541
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	266,129	292,141	314,444	452,197
四半期(当期)純利益金額(千円)	127,446	117,518	103,436	157,396
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.13	27.78	24.45	37.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )(円)	30.13	2.35	3.33	12.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	539,396	697,065
受取手形	461	190
警備未収入金	<sup>1</sup> 793,246	<sup>1</sup> 832,592
貯蔵品	15,030	16,406
前払費用	37,818	40,434
繰延税金資産	21,421	20,728
その他	<sup>1</sup> 16,705	<sup>1</sup> 21,349
貸倒引当金	7,500	4,000
流動資産合計	1,416,581	1,624,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,270	592,270
減価償却累計額	354,225	366,939
建物(純額)	<sup>2</sup> 238,045	<sup>2</sup> 225,331
構築物	102,987	102,987
減価償却累計額	86,264	88,517
構築物(純額)	16,723	14,470
機械及び装置	10,017	10,017
減価償却累計額	5,300	5,980
機械及び装置(純額)	4,716	4,037
車両運搬具	10,511	10,729
減価償却累計額	10,027	9,170
車両運搬具(純額)	484	1,559
工具、器具及び備品	106,003	102,723
減価償却累計額	75,587	78,125
工具、器具及び備品(純額)	30,416	24,597
土地	<sup>2</sup> 758,389	<sup>2</sup> 758,389
リース資産	13,704	18,137
減価償却累計額	6,224	9,860
リース資産(純額)	7,479	8,277
建設仮勘定	-	1,600
有形固定資産合計	1,056,254	1,038,261
無形固定資産		
電話加入権	19,119	19,119
温泉権	2,000	1,000
商標権	301	242
のれん	1,578	156
リース資産	10,943	8,400

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産合計	33,942	28,917
投資その他の資産		
投資有価証券	296,697	309,763
関係会社株式	1,497,990	1,577,990
出資金	243	243
破産更生債権等	15,246	11,881
長期前払費用	1,940	3,121
会員権	3,504	3,087
保険積立金	7,862	10,636
敷金及び保証金	28,979	29,080
繰延税金資産	73,714	55,857
貸倒引当金	16,828	12,879
投資その他の資産合計	1,909,348	1,988,782
固定資産合計	2,999,545	3,055,962
資産合計	4,416,126	4,680,729
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 460,000	2 610,000
1年内返済予定の長期借入金	2 388,553	2 136,402
未払金	1 60,998	1 70,717
未払法人税等	102,000	100,000
未払消費税等	48,917	75,331
未払費用	460,268	508,563
預り金	6,170	46,437
前受契約料	2,866	2,432
賞与引当金	25,200	26,200
リース債務	8,245	9,431
その他	1 26,703	1 33,956
流動負債合計	1,589,924	1,619,474
固定負債		
長期借入金	2 811,111	2 924,708
退職給付引当金	154,225	167,124
リース債務	18,782	16,754
その他	2,007	1,860
固定負債合計	986,127	1,110,447
負債合計	2,576,051	2,729,921

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	638,500	688,500
繰越利益剰余金	120,092	149,757
利益剰余金合計	819,962	899,627
自己株式	638	650
株主資本合計	1,852,303	1,931,956
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,228	18,850
評価・換算差額等合計	12,228	18,850
純資産合計	1,840,075	1,950,807
負債純資産合計	4,416,126	4,680,729

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,737,139	6,640,439
売上原価	5,018,738	4,892,545
売上総利益	1,718,401	1,747,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,172	20,130
役員報酬	92,688	102,878
給料	678,439	671,941
賞与	20,823	18,612
賞与引当金繰入額	22,270	22,770
退職給付費用	9,983	10,228
出向料	-	2,062
法定福利費	116,216	112,347
通信費	33,333	29,843
旅費及び交通費	21,803	26,570
募集費	11,976	14,660
地代家賃	120,870	119,846
リース料	72,580	66,833
保険料	29,556	30,640
租税公課	32,455	31,552
減価償却費	25,511	25,094
貸倒引当金繰入額	6,647	-
のれん償却額	1,792	1,422
その他	246,024	246,602
販売費及び一般管理費合計	1,555,145	1,554,037
営業利益	163,255	193,857
営業外収益		
受取利息	633	183
受取配当金	1 21,187	1 21,493
助成金収入	21,815	54,605
受取賃貸料	7,396	8,593
経営指導料	1 24,000	1 31,200
受取出向料	-	3,346
雑収入	8,412	12,481
その他	-	3,708
営業外収益合計	83,445	135,612

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,408	23,380
投資有価証券運用損	9,567	9,626
事故対策費	570	226
雑損失	1,724	1,097
<b>営業外費用合計</b>	<b>32,271</b>	<b>34,330</b>
<b>経常利益</b>	<b>214,429</b>	<b>295,139</b>
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	1	-
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	2,334	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,335</b>	<b>3</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 1,136	2 888
固定資産売却損	-	53
投資有価証券償還損	-	21,312
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	6,052	0
会員権償却	-	97
ゴルフ会員権売却損	-	224
リース損害金	3,701	-
<b>特別損失合計</b>	<b>10,898</b>	<b>22,576</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>205,866</b>	<b>272,565</b>
法人税、住民税及び事業税	134,746	158,649
法人税等調整額	7,593	2,523
法人税等合計	127,152	161,173
<b>当期純利益</b>	<b>78,714</b>	<b>111,392</b>



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			第36期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		4,144,465			4,059,438		
賞与		2,220			2,600		
賞与引当金繰入額		2,930			3,430		
退職給付費用		10,669			12,198		
法定福利費		417,551	4,577,836	91.2	432,025	4,509,692	92.2
経費							
自動車費		133,554			131,804		
装備品費		23,265			23,783		
交通費		41,867			27,117		
リース料		114,278			107,560		
減価償却費		6,058			5,282		
その他		115,996	435,020	8.6	80,890	376,439	7.7
警備料収入原価			5,012,857	99.9		4,886,131	99.9
その他の売上原価			5,881	0.1		6,413	0.1
売上原価			5,018,738	100.0		4,892,545	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第35期417,551千円、第36期432,025千円となっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
当期首残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	688,500	638,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	-
別途積立金の積立	-	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	638,500	688,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,105	120,092
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727
別途積立金の取崩	50,000	-
別途積立金の積立	-	50,000
当期純利益	78,714	111,392
当期変動額合計	96,987	29,665
当期末残高	120,092	149,757
利益剰余金合計		
当期首残高	772,975	819,962
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益	78,714	111,392
当期変動額合計	46,987	79,665
当期末残高	819,962	899,627
自己株式		
当期首残高	638	638
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	638	650
株主資本合計		
当期首残高	1,805,316	1,852,303
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727
当期純利益	78,714	111,392
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	46,987	79,652
当期末残高	1,852,303	1,931,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,676	12,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,448	31,079
当期変動額合計	6,448	31,079
当期末残高	12,228	18,850
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,676	12,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,448	31,079
当期変動額合計	6,448	31,079
当期末残高	12,228	18,850
純資産合計		
当期首残高	1,786,640	1,840,075
当期変動額		
剰余金の配当	31,727	31,727
当期純利益	78,714	111,392
自己株式の取得	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,448	31,079
当期変動額合計	53,435	110,732
当期末残高	1,840,075	1,950,807

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。

#### 5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）にわたり、定額法により償却しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
警備未収入金	1,018千円	1,086千円
その他の流動資産	3,611	4,378
未払金	1,340	1,476
その他の流動負債	84	84

2 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	187,573千円	177,930千円
土地	540,899	540,899
計	728,473	718,830

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	300,000千円	400,000千円
一年内返済予定の長期借入金	388,553	136,402
長期借入金	214,436	438,061
計	902,990	974,463

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
経営指導料	24,000千円	31,200千円
受取配当金	18,108	18,108
計	24,000	31,200

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	1,136千円	888千円
計	1,136	888

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,273			2,273

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,273	35		2,308

(注) 自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,883	2,185	697
工具、器具及び備品	119,462	89,564	29,897
ソフトウェア	62,537	46,554	15,982
合計	184,883	138,304	46,578

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	750	734	15
工具、器具及び備品	47,286	39,184	8,101
ソフトウェア	34,154	29,059	5,095
合計	82,190	68,978	13,212

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)	当事業年度(平成24年9月30日)
1年内	30,550	11,310
1年超	16,894	2,096
合計	47,445	13,407



支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	39,565	27,605
減価償却費相当額	38,259	26,729
支払利息相当額	766	252

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)	当事業年度(平成24年9月30日)
1年内	31,823	44,833
1年超	33,393	51,781
合計	65,217	96,615

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,577,990千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,497,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動項目

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	8,767千円	8,900千円
未払事業所税損金不算入額	843千円	863千円
未払費用損金不算入額	1,387千円	1,503千円
貸倒引当金繰入超過額	1,324千円	千円
賞与引当金繰入超過額	10,175千円	10,579千円
小計	22,497千円	21,846千円
繰延税金負債		
前払固定資産税	1,076千円	1,117千円
小計	1,076千円	1,117千円
繰延税金資産の純額	21,421千円	20,728千円

## 固定項目

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	58,776千円	57,357千円
貸倒引当金繰入超過額	3,113千円	2,257千円
減価償却超過額	204千円	649千円
投資有価証券損金不算入額	19,642千円	12,144千円
会員権損金不算入額	12,164千円	10,023千円
長期貸付金損金不算入額	10,341千円	8,913千円
その他有価証券評価差額金	11,620千円	4,406千円
繰延税金資産小計	115,860千円	86,937千円
評価性引当額	42,148千円	31,082千円
繰延税金資産合計	73,714千円	55,857千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.38%	40.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74%	3.13%
住民税均等割	24.06%	17.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.75%	2.73%
評価性引当額	2.49%	2.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.39%
その他	0.18%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.76%	59.13%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金税資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.38%から35.64%に段階的に変更されます。

なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,507千円減少、その他有価証券評価差額金は341千円増加し、法人税等調整額は6,166千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	434円97銭	461円15銭
1株当たり当期純利益	18円61銭	26円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,840,075	1,950,807
普通株式に係る純資産額(千円)	1,840,075	1,950,807
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,273	2,308
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,230,327	4,230,292

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	78,714	111,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,714	111,392
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,327	4,230,321

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)きらやか銀行	500,000	51,500
(株)北日本銀行	10,500	24,045
原信ナルスホールディングス(株)	15,665	22,918
(株)福田組	68,000	21,556
セコム(株)	3,000	12,210
(株)アークス	4,695	8,488
イオンディライト(株)	3,434	5,910
(株)仙台港貿易促進センタ -	300	5,538
服部コーヒーフーズ(株)	3,000	4,170
塩釜港開発(株)	300	2,581
(株)仙台ソフトウェアセンタ -	60	1,551
(株)東北ハンドレッド	240	904
スモリ工業(株)	250	800
仙台空港鉄道(株)	100	699
警備保障タイムズ(株)	10	500
(株)リスクマネジャ -	6	0
(株)警備保障新聞社	16,000	0
計	625,560	163,374

(注) 1 . 株式会社きらやか銀行は、平成24年10月1日をもって、株式会社仙台銀行と共同持株会社である株式会社じもとホールディングスを設立し、経営統合しております。

2 . 株式会社ジョイスは、平成24年9月1日をもって、株式会社アークスと株式交換による経営統合をしております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本ベンチャ-キャピタル	10,000	53,932
いちよし中小型株リカバリーファンド	29,382	24,114
ダイワマルチアセットファンド	26,762	20,128
いちよし東日本復興応援ファンド	9,437	9,630
仙台A P Mマネジメント	40,000	38,583
計	115,581	146,389

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	592,270			592,270	366,939	12,713	225,331
構築物	102,987			102,987	88,517	2,252	14,470
機械及び装置	10,017			10,017	5,980	679	4,037
車両運搬具	10,511	1,552	1,335	10,729	9,170	347	1,559
工具、器具及び備品	106,003	2,354	5,634	102,723	78,125	7,198	24,597
土地	758,389			758,389			758,389
リース資産	13,704	4,548	115	18,137	9,860	3,666	8,277
建設仮勘定		1,600		1,600			1,600
有形固定資産計	1,593,884	10,054	7,084	1,596,852	558,591	26,855	1,038,261
無形固定資産							
電話加入権	19,119			19,119			19,119
温泉権	20,000			20,000	19,000	1,000	1,000
商標権	597			597	354	59	242
のれん	8,960			8,960	8,804	1,422	156
リース資産	14,866		115	14,751	6,351	2,458	8,400
無形固定資産計	63,542		115	63,427	34,509	4,940	28,917
長期前払費用	11,105	3,320	10,358	4,068	947	761	3,121

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産  
車両の取得 4,548千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品  
パイオトイレの除却 1,650千円  
LED標示板の除却 1,960千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,328	16,879	3,740	20,589	16,879
賞与引当金	25,200	26,200	20,137	5,062	26,200

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,638
預金	
当座預金	690,723
普通預金	3,878
別段預金	825
小計	695,426
合計	697,065

B．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東亜レジン株式会社	190
合計	190

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年12月満期	190
合計	190

C．警備未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
セコム株式会社	33,072
チューリップライフ株式会社	31,834
株式会社トークス	18,384
セコムジャスティック株式会社	13,664
株式会社マルハン	12,547
その他	723,091
合計	832,592



(b) 警備未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
793,246	6,965,067	6,925,721	832,592	89.2	42.60

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 貯蔵品

区分	金額(千円)
装備品	9,113
その他	7,293
合計	16,406

E. 関係会社株式

区分	金額(千円)
I・C・Cインターナショナル株式会社	600,001
株式会社三洋警備保障	447,989
株式会社仙台メール	300,000
株式会社トスネット茨城	60,000
株式会社大盛警備保障	50,000
株式会社日本保安	40,000
株式会社トスネット北陸	40,000
株式会社ビルキャスト	10,000
株式会社トスネット相馬	10,000
株式会社トスネット釜石	10,000
株式会社トスネット陸前高田	10,000
合計	1,577,990

負債の部

A．短期借入金

区分	金額（千円）
株式会社きらやか銀行	200,000
株式会社北日本銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	110,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	610,000

B．一年内返済予定の長期借入金

区分	金額（千円）
株式会社北日本銀行	87,557
株式会社きらやか銀行	28,853
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,992
合計	136,402

C．未払費用

区分	金額（千円）
給料	409,032
社会保険料	99,518
支払利息	13
合計	508,563

D．長期借入金

区分	金額（千円）
株式会社北日本銀行	582,410
株式会社三菱東京UFJ銀行	296,688
株式会社きらやか銀行	45,610
合計	924,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp/)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成23年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリー商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品								

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東北財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日東北財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月9日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月15日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月21日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トスネットが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。